

国 際 婦 人 年

1975

情報 No.3 1975.5

も く じ

内閣総理大臣メッセージ

世界会議関係

国内ニュース

国際ニュース

国連総会は、1972年の27回総会において、1975年を「国際婦人年」とすることを宣言し、平等・発展・平和の3目標をかかげ、この目標のもとに集中活動を行う年としました。この資料は国際婦人年に関する内外のうごきを、必要に応じて皆さまにお知らせするものです。

— 平 等 ・ 参 加 ・ 協 力 の 年 —

国際婦人年にあたって

とし、1975年は、国連が全世界の婦人の地位向上を目指して宣言した「国際婦人年」であります。

それがまた、わが国の婦人参政30周年に当たります。

この意義深い年をさらに有意義な年にするため、私は国際的にも国内的にも、婦人の地位向上を目指して一そうの努力をいたす決意です。

本年6月中旬には、メキシコにおいて、国際婦人年世界会議が開かれます。この国際会議が大いなる成果を上げられるよう、わが国もできるだけの協力をいたさなければなりません。

日本婦人の声をこの国際会議に大きく反映していただきたいと思います。

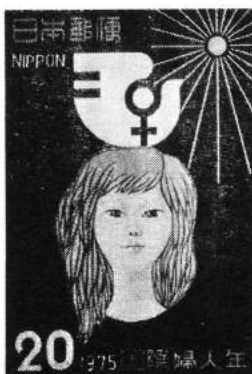
同時に、国内においても、いろいろの行事が予定されております。できるだけ多くの婦人の積極的参加を期待しています。

社会は男女両性によって構成されているのですから、国際社会の平和と発展も、国内社会の安定と繁栄も、両性の等しい貢献なくしてはなし遂げられません。

私は「物質生活は簡素に、精神生活は豊かに」と念願しておりますが、特に婦人の御理解と御協力を得て、物心ともに美しい平和な日本を築き、もって世界の平和にも寄与したいと存じます。

内閣総理大臣

三木武夫



国際婦人年記念切手の発行

- 20円切手 - 婦人に太陽と国際婦人年のマークを配したもの(右)

◇発行日 6月23日
◇版式 グラビア4色
◇シート構成 20枚
◇発行数 4,000万枚

- 記念スタンプ (左)

◇使用期間 6月23日～29日
◇使用局 全国主要郵便局



◇ 国際婦人年世界会議の概要

1. 開催期間 1975年6月19日-7月2日
(162でお知らせした日程が変更されました)

2. 開催地 メキシコ・シティ

3. 参加国、団体

国連加盟国非加盟国の政府(約150)の他、国連関係専門機関、関係非政府機関よりもオブザーヴァーが参加する予定である。

4. 主要議題

(1) 国際婦人年の達成目標

審議内容：

婦人年の3大テーマ「平等、発展、平和」に沿って、これら分野における婦人の地位の進歩を再検討、評価する。

(2) 国際平和の強化及び人種差別撤廃への婦人の参加

審議内容：

国家間の友好関係及び協力を発展させ、世界平和を強化するため、婦人の十分な参加を促進し、奨励する方法を探る。

(3) 男女の役割と地位の変動及び男女の平等な権利・機会・責任の実現上の障害

審議内容：

① 婦人の地位の名目と実質の格差、格差の原因。

② 貧困層、老年層、移民労働者、少数集団等に属する女性の地位の問題

③ 男女平等に関し、背景、現状の分析、実現上の障害、各国共通の、又は独特の問題。

(4) 発展・開発過程への女性の参画

審議内容：

① 国際協力・世界平和・科学技術の進歩と発展・経済成長・人口・

食糧・健康(母子健康)・栄養・失業と大量貧困・教育訓練・住宅・収入分配と生活程度・伝統的及び文化的な概念等と婦人の地位の相互関係。

② 婦人を発展・開発計画に参画せしめる上に効果のあった各国の措置及びその、他国への適用可能性。

(国内委員会・婦人担当局等国内機構の活用、教育上の措置、育児施設等の社会制度、高度な職業への婦人の再雇用計画等を含む司法上・行政上・立法上の措置)

③ 多国間・二国間援助

第二次国連開発計画、婦人の進歩のための国際的統一計画、新経済秩序宣言(1974年第6回特別総会決議)、世界人口行動計画を踏まえた各国間の協力。

④ 統計資料の活用

(特に農村婦人、家庭婦人、自家営業従事婦人、零細企業就労婦人等の経済活動への貢献について)

(5) 世界行動計画

審議内容：

国際婦人年世界会議のための諮問委員会(3月、国連で開催されわが国も参加)における検討に基づき国連事務局が準備する行動計画案を土台に、婦人の地位向上のための長期・短期計画を含む行動計画を検討する(行動計画事務局案の項目-①国内行動、②国内行動のための特定分野、③リサーチ、資料蒐集及び分析、④マスコミ媒体、⑤国際的及び地域的行動、⑥再検討及び評価となっている。)

◇国際婦人年世界会議諮問委員会

国際レベルの最大行事である国連主催の「国際婦人年世界会議」の諮問委員会が3月3日から14日までニューヨークで開催され、日本政府からは労働省婦人少年局久保田婦人課長が出席した。

上記世界会議の主目的は、婦人年の三大テーマに選定された「平等、発展、平和」の各分野における婦人の地位を再検討し、今後婦人の地位を一層高めていくための方策を考察することであり、同会議においてこのための「世界行動計画」が審議・採択される予定となっている。

本件諮問委員会はこの行動計画案を検討するため、第29回国連総会が召集を決定したものであり、公平な地理的配分を考慮して選出された23カ国（わが国の他、米、英、仏、ソ、豪、イラン、フィリピン、ブラジル、メキシコ、セネガル、ヨルダン等）により構成されている（議長はイラン皇妹アシュラフ王女）。委員会における審議の主要点等は次の通りである。

1. 世界行動計画案

諮問委員会での検討の対象となったのは、事務局の作成した行動計画案であったが、同行動計画案は、第Ⅰ章背景、第Ⅱ章経緯及び目的、第Ⅲ章行動勧告（A．国内行動、B．国際行動）、第Ⅳ章評価及び検討の4つの章から構成され、そのうち第Ⅲ章（行動勧告）が量的にも内容的にも本案の核心を成している。すなわちこの章では、婦人の地位向上のため国際・国内両レベルで実施すべき措置を109項にわたり

政治・経済・社会・文化・家庭等、広範な分野について細かく勧告している。

2. 審議概要

全体として、上に挙げた婦人年の三つのテーマに沿って、三つのブロックが形成され、相互に対立する傾向が顕著で、米及び西欧は「平等」を重視するのに対し、発展途上国は「発展」、共産圏は「平和」をそれぞれ重視する傾向が認められた。

例えば、スウェーデンは、「男女平等は単に法の下に保障されるにとどまらず実態面において保障されることが必要である」と指摘し、メキシコ、ジャマイカ、ニジェール等は「行動計画案に経済権利義務憲章及び新国際秩序を盛り込むことが必要である」、セネガル、シエラレオーネ、チュニジア、ソ連、ルーマニア、東独等は「平和活動、植民地独立闘争への婦人の参加を強調することが肝要である」と発言した。これに対し、米は「経済権利義務憲章及び平和・軍縮等の問題を行動計画案で取扱うのは不適切である」との態度を示した。

3. 結果

審議の結果、事務局作成の行動計画案は、第Ⅰ、Ⅱ章を合併、簡素化して（新）1章とする、第Ⅲ、Ⅳ章については諮問委員会のワーキング・グループ及び全体会議における意見、文書により提出された修正案を勘案して、事務局が書き直し、世界会議の2月前までに各国に送付することが決定され、この事務局第2次案が6月の世界会議で審議されることとなった。

◇国際婦人年トリビューン

国際婦人年世界会議（政府間会議）と平行して、国連経済社会理事会と協定を結んでいる非政府機関（NGO）会議の主催により開催される民間会議である。概要は次の通り。

1. 開催期間： 1975年6月19日～7月2日
2. 開催地： 国立医療センター（メキシコ・シティ）
3. 会議内容：
 - (1) フィルム上映、展示、討論会、声明発表等を通じ、教育、保健、栄養、農業、都市問題、農村問題、家族、人口、法律、雇用、職業、芸術、移民、政治、政策決定、軍備、平和運動等広範な分野にまたがる諸問題と婦人の地位の関係について意見交換を行う。
 - (2) 世界会議の日程に従って、当日の世界会議がとりあげる議題につきブリーフィングを行う。
 - (3) 会議議事は、英仏西語に同時通訳される。
4. 参加方法
参加資格に制限はない。

◇国際婦人年ジャーナリスト・エンカウンター

国際婦人年世界会議（政府間会議）に先立ち、国連経済社会広報センター（CESI）では、世界各国のジャーナリストのために、「ジャーナリスト・エンカウンター」と題する討論会を次のとおり企画している。

1. 期間： 6月16日～18日

2. 場所： 国立医療センター（メキシコ・シティ）

3. 議題：

- (1) 婦人年の達成目標
- (2) 男女の地位及び役割の変動、男女平等達成の上での障害
- (3) 開発・発展過程への婦人の参画
- (4) 世界行動計画

4. 形式

講演及び討論会

5. 参加資格

国連主催の世界会議取材参加に必要な手続（別紙の2.）をとり、取材活動を許可されたジャーナリスト。

6. なお、会議終了後の7月3日及び4日の両日にもユネスコ及び国連経済社会広報センター共催で報道及び情報の改善をテーマに、「ジャーナリスト・エンカウンター」が開催される。場所及び参加資格は上記と同じ。

◇第5回アジア労働大臣会議

1975年4月8日から11日まで19カ国の参加の下にオーストラリアのメルボルンにおいて第5回アジア労働大臣会議が開催された。

この会議終了に際して「アジア労働大臣会議は、国連が今年を国際婦人年と定めて、婦人のために、平等、発展、平和を増進する年に行っていることに注目し、経済発展のための雇用開発計画において、婦人労働者の役割を考える努力をし、婦人を十分労働力化する方策を援助するための適切な基盤をつくることを考慮すべきである。」旨のコミュニケが発表された。

国内ニュース

＜国際婦人年国内連絡会議の開催＞

労働省では、2月19日東京・大手町の農協ビルにおいて第2回国際婦人年国内連絡会議を開催し、婦人団体、使用者団体、労働組合、報道機関等40団体70名が参加した。この会議では国際婦人年のすすめ方、第27回婦人週間の実施についての説明と婦人少年局赤松婦人労働課長のO E C D「経済社会における婦人の役割に関する作業部会」の報告があり、その後各界の情報及び意見交換が行われた。

＜第27回婦人週間＞

わが国婦人の最初の参政権行使の日である4月10日から1週間行われた第27回婦人週間（情報162に既報）にあたって、長谷川労働大臣から、意義ある今年の婦人週間にあたり、そのテーマを「男女の平等と婦人の社会参加をすすめる」としたことをはじめ、大略次のようなメッセージが出された。「憲法をはじめ諸法制は、男女の平等を保障しており、これは、世界にも誇りうるものであるが、実際面では、まだ多くの解決すべき問題が残されている。

人口の半数を占める婦人の権利が尊重され、そのもつ才能やエネルギーが十分発揮されることは、日本社会の真の繁栄のために重要であるので、今後いっそう婦人の地位の向上に努力してまいりたい。

この週間を契機に、男性も女性もすべ

ての方々が、改めて婦人の地位を問い直すとともに、婦人の能力が社会のすべての分野に生かされるよう努力し、もってわが国の進展に貢献されるよう心から期待する。」

国際婦人年中の婦人週間は、例年以上に盛りあがり、全国各地で行われた各行事は盛会裡に終了した。

関係機関、団体の国際婦人年活動計画

現在までに把握したものは次のとおりである。（情報161・2掲載分を除く）

＜日本国連協会＞

1. 海洋博に国際婦人年コーナー

本年7月20日から51年1月18日までの半年間、沖縄県本部半島を会場に、沖縄国際海洋博覧会が開催される。海—その望ましい未来—をテーマとするこの海洋博の展示館の一つに国連館があり、この中に“国際婦人年コーナー”が設けられる。

2. 国際婦人年記念切手の発行

ニューヨークの国連本部では、5月9日に国際婦人年記念事業の一環として「国際婦人年

記念切手（10セント、18セント、60サンチーム、90サンチームの4種類）を発行した



が、この切手の国内取扱いは日本国連協会が行う。

<日本婦人団体連合会>

1. 「婦人白書の発行
ー'75 国際婦人年にあたってー」(4月)
2. 国際婦人年を考える「婦人講座」
(2月12日ー6月18日 16回)
3. 国際婦人年世界大会(10月20日ー24日於・東ベルリン)への代表派遣

<東京都ユネスコ協会連盟>

国際婦人年シンポジウムの開催

期 日 3月15日

場 所

国立教育会館会

議室

テーマ

現代社会と日本女性

<日本労働協会>

国際交流講演会の開催

期日 4月10日

場所 日本労働協会会議室

演題 ドイツの職業婦人の諸問題

講師 評論家・元ヘッセン州議会議員
ガブリエル・シュトレッカー
女史

日本女子隊 エベレスト登頂成功

日本の女性が 1975年5月16日12時30分、世界の女性に先がけて初めてエベレスト(8848米)の登頂に成功したニュースは、国際婦人年を飾るにふさわしい快挙として世界的に評価されている。

エベレストは、1953年、イギリス隊のヒラリー卿が初登頂に成功後、男子隊による登頂は8回あるが、それ以来22年ぶりの、登山史に残る快挙であるという。

エベレスト日本女子登山隊のメンバーは、主婦の久野英子隊長以下、主婦、会社員、公務員、教員など20代、30代、40代の女性ばかりの15名で、登頂したのは、主婦の田部井淳子登はん隊長とサードー(シエルパーリーダー)の2人。

<サンケイ新聞社>

論文公募「オピニオンブラザーわたしの正論」

5月のテーマ

男女は本当に平等か

枚数

400字詰原稿

用紙8枚以内

応募資格

国内在住の個人

賞

月間賞 入選

2点に賞金各5

万円

佳作3点に賞金各1万円

講 師 津田塾大学教授 伊藤 昇

前労働省婦人少年局長

高橋展子

上智大学外国語学部専任講師

Cecchini Rose Marie

司 会 日本ユネスコ協会連盟

事務局長 竹本忠雄

締切 6月1日

発表 7月1日付サンケイ新聞および月刊「正論」9月号他

<国連東京婦人会>

国際婦人年記念国連婦人全国大会(仮称)の開催

期日 10月23日

場所 サンブラザ・国際会議場

＜国連N.G.O.国内婦人委員会＞

国際婦人年N.G.O.シンポジウムの開催

期 日 6月7日 13時～17時

場 所 東京YWCA

テーマ 現代における日本の婦人問題を考える

内 容 提題者による問題提起と全体会

＜労働省婦人少年局＞

国際婦人年記念意見募集

課 題 男女平等のために
婦人の社会参加のために

応募資格 満18才以上の男女

応募方法

枚 数 400字詰原稿用紙4枚以内

あて先 住所、氏名、年令、職業を明記のうえ、各都道府県庁所在地の婦人少年室

選考と入選

選考委員会を設けて選考し、入選者に対して記念品を贈るほか、意見集として集録、刊行する。なお入選者中、若干名を、政府主催の国際婦人年記念行事等に招待する。

＜統一地方選挙の結果＞

国際婦人年の本年4月に行われた第8回統一地方選挙の結果は、次のとおりである

	男	女	総数に占める割合
都道府県議員	2,580	29	1.1(%)
指定都市市議員	559	27	4.6
8大市市議員	12,280	279	2.3
特別区市議員	1,019	72	6.6
町村市議員	23,700	110	0.5

自治省選挙部調べ

＜毎日新聞社＞

論文募集

テーマ 国際婦人年・日本の選択
枚 数 400字詰原稿用紙50枚前後
応募資格 誰でも可、グループによる共同執筆も可

賞 入選作(3編)、賞金各100万円

締 切 8月31日

発 表 12月毎日新聞紙上に発表

＜東京新聞社＞

読者の体験談募集

テーマ 男と女の差別
枚 数 400字詰原稿用紙3枚以内
応募資格 女性
賞 新聞に掲載したものに謝礼
締 切 6月30日

＜国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会＞

- 「女の一生を語りつぐつどい」
－1975・女・差別(4月5日)
- 定例会(毎月13日)

＜日本母親大会連絡会＞

- 国際婦人年記念母親教室の開催
期 日 6月12日
- 第21回日本母親大会
期 日 8月17、18日
テーマ 国際婦人年記念、平等・発展・平和をめざして

＜働く婦人の会＞

1. 教養講座の開催(5月、9月)
2. 機関誌発刊 (5月、9月)
3. 働く婦人の祭典－テーマ平和への波動－研究発表と私の主張
4. ボランティア活動
5. 調査・研究・記念出版

＜大阪ドイツ文化センター＞

婦人の労働に関する講演会とシンポジウム

1. 講演会

期 日 4月2日

場 所 大阪ドイツ文化センター

テーマ 日本と西独における婦人労働の現状

講 師 婦人問題評論家

ガブリエレ・シュトレッカー

前労働省婦人少年局長

高橋展子

司 会 同志社大学社会学部教授

伊藤規矩治

2. シンポジウム

期 日 4月4日・5日

場 所 大阪ドイツ文化センター

テーマ 先進産業社会における「婦人労働」に関する日独シンポジウム

内 容 1. 婦人と家政

2. 婦人の就業

3. 働く母親の問題

＜日本ユネスコ協会連盟＞

ユネスコ・ギフト・クーポン

このギフト・クーポンというのは、一種の国際小切手で多くのもの不足になやむ発展途上国の学校、教師、職業訓練所、図書館、市町村センターなどが必要なものを購入するためユネスコでは「ギフト・クーポン」を提唱している。主として先進国の人々が、たとえわずかな金額にせよクーポンにお金を出せば、それが発展途上国を助けるという仕組みになっている。

寄付をしようと思う人は、次のどのプロジェクトにお金を出すか、を自分で決めることができる。

クーポンには、寄付をした人の名を書きこむ欄と受取人が必要事項を書きこむ欄がある。

クーポンは、寄付をした人から直接、受取人へ郵送される。

クーポンの単位は、10ドル、50ドル、100ドル、250ドルの各額面になっている。

国際婦人年のためのギフトクーポン・プロジェクトとして以下がある。

アフリカ全体一村落開発における女教師の役割

カメルーンー農村の女子教育

レバノンー村の少女と婦人教育

イエメン人民民主共和国ー婦人指導者の養成

バングラデシュー少女と婦人のための職業訓練

ネパールー婦人の文盲教育とコミュニティの開発

コスタリカー婦人に対する人口教育

メキシコー役に立つ識字教育のパイ

ロット・プロジェクト

国内取扱い先

当協会連盟（東京都千代田区丸ノ内1-1
電（03）214-2991）

＜全国商工会婦人部連合会＞

1. 国際婦人年関係の研修会の開催

2. 地域の振興発展に寄与する

3. ありがとう運動の推進

国際ニュース

(以下の情報については、外務省、国際連合東京広報センター等から提供を受けました)

国連の動き

昨年暮に閉幕した第29回国連総会では、国際婦人年関係の7つの決議が採択された。

このうち、(1)「国際婦人年」、(2)「国際婦人年世界会議」、(3)「国際婦人年世界会議のための諮問委員会」については既報(情報162)のとおり。

(4) 「平和、自決、国家解放、独立のため武力紛争における婦女子の保護」

「緊急事態及び武力紛争における婦女子の保護にかんする宣言」を採択

(5) 婦人と開発

婦人の力を十分に利用することにより開発の過程が進むと考え、その線に沿って、国連及びその関連機関は積極的行動をとるよう要請

(6) 国連等の事務局における女性の雇用

第二次開発の10年終了迄に、男女間の数の均衡をはかるため、国連事務総長及び関連諸機関の長は、女性の雇用と昇進に意を用いること。及び、この目標達成のためにとった措置について1975年の第30総会に報告を出すよう要請した。決議はまた、一般事務職で働く女性について報告するよう事務総長に要請している。

(7) 国連の職員規程及び職員規則の改正

第七番目の決議では、女子職員の出張旅費にかんする不公平をなくすための措置をとり、職員規程の「婦人及び被扶養者である夫」という言葉を「配偶者」という言葉に改訂することを決めた。

各国の国際婦人年活動計画

<アフガニスタン>

1946年に婦人の社会的地位向上をはかる、という目的で、アフガニスタン婦人問題研究所が設立され、活動分野としてはホームマネジメント、読み書き教育、さらに婦人の法律的权利の問題などである。

政府はこのほど、国際婦人年の目的を広く一般に知らせるための計画の実施を決定した。

<ブルガリア>

IWY 国内委員会議長の国際婦人年を宣言したステートメントがラジオ、テレビで全国放送された。

<チリ>

1974年10月17日、内務省国家婦人局主催の式典において、国家元首アウグスト・ピノチェット将軍は、1975年を国際婦人年とし、記念の年とすることを宣言した。

<コスタリカ>

1974年11月26日、アラフエラ市で、国際婦人年のための地域委員会を設立するための会議が開かれた。

<ドミニカ>

1974年12月31日、ホアキン・バラゲーラ大統領は、1975年を国際婦人年とすることを宣言した。

<エジプト>

- ① サダト大統領は1975年1月1日、国際婦人年を宣言した。
- ② 全関係各省庁の代表者及び民間団体の代表を集めて、中央委員会が発足、厚生大臣がその議長に指名された。
○アラブ社会主義連合（政党）の婦人問題総局は、中央事務局内に、国際婦人年中央委員会及びその支部を設立した。
- ③ 1975年1月3日、宗教省の通達により全国の回教寺院では、国際婦人年に関連して、回教及びコーランの教えに沿った形で婦人の権利にかんする説教がなされた。

<エチオピア>

- ① 国軍臨時調整委員会議長、各地方行政長官、婦人指導者などによって婦人年宣言が出される予定
- ② 婦人の平等促進の現状を知り、将来の方策を探るために、国内委員会及び総合調査のための小委員会を設置する努力がなされている。
- ③ 婦人年の意義の広報のため、以下が計画されている。
○パンフレット、ポスター作製 ○記念切手、カレンダーの発行 ○記念出版物の刊行 ○ラジオ、テレビの特別番組 ○映画祭 ○婦人の向上に貢献のあった人の表彰
- ④ 国立大学に、女性史センターを設立することを奨励する。

- ⑤ 婦人の法的権利及びその強化のための教育、広報活動が計画されている。
- ⑥ 婦人の権利にかんする国際条約の批准のための努力をする。

<フランス>

1月8日にひらかれた記者会見の席上、婦人の地位担当副長官フランソワーズ・ジルーは、公式に婦人年を宣言した。

3月始めの「国際婦人デー」には、ヨーロッパ及びフランス語圏65カ国からの代表を集め、「次の段階」というテーマで討論を行った。

1975年10月には、パリ市及び全国各地で公式に、国際婦人の日がもたれる。

<フィリピン>

1975年1月6日、婦人市民会議主催の祝賀会の席上、マルコス大統領夫人は、国際婦人年を宣言し、大統領令をもって、婦人の役割にかんする国内委員会の創設を発表した。マスコミ、特に新聞は、国際婦人年にかんする特別コラムを設け、フィリピン女性の現状などを報ずることにした。

<ガーナ>

関連省庁、民間団体からの代表及び個人からなる国内特別委員会の作成した国際婦人年の活動計画には大要、以下のものがある。

- ① 1974年12月8日、アチャンボン国家元首による婦人年の宣言
- ② ポスター、バッジ、イヤリング、婦人年マークをあしらった布地などを広報用に作成販売、売上げ金で、労働婦人のための託児所をつくる。
- ③ 婦人の経済活動、法的権利などに

かんするセミナー、講演会などの開催。殊に農村婦人に対する教育訓練、職業訓練など。

- ④ 教科書にあらわれた古い女性像を改変する。婦人の差別につながる慣習、伝統などを調査、公表して意識の改革をはかる、など。

<ギリシヤ>

1975年1月11日、スタシノポウロス大統領が、婦人年の開始を宣言した。

<ハンガリー>

国民議会議長の下に、準備委員会が発足、ハンガリー婦人評議会、労働組合国内評議会、青少年共産党連盟など広く国民各層を代表する団体を組織に入れて、国際婦人年の広報活動、婦人の権利の保証につとめている。

1975年3月8日の「国際婦人デー」には、ハンガリー国連協会及びハンガリー婦人評議会共催で、国際婦人年の意義にかんして集会を開いた。

ハンガリー科学アカデミーでは、「1945-75年間のハンガリーにおける婦人の地位の変化」と題して調査研究を行う。

ハンガリー社会団体は、1975年10月にベルリンで開かれる世界民主婦人連合主催の世界婦人会議の準備に積極的に参加している。

国際婦人年でえた経験をふり返り、これを有効なものとするため、1975年12月に第2回全国婦人会議を開く。

<インド>

ガンジー首相を議長とし、厚生省の婦人大臣、国会の婦人議員、社会運動家たち33名で国際婦人年国内委員会が結成

され、第1回会合を、1974年12月10日の人権デーに開いた。この時採択されたプログラムに以下がある（抜すい）。

- ① 国際婦人年議長のメッセージ
- ② 記念切手の発行
- ③ 教育資料の配布
- ④ 放送に各種特別番組をくむ。
- ⑤ 映画及び映画祭の開催。外務省では、「インドの婦人」と題する映画を作製、今年中に完成させる予定
- ⑥ 各省庁が、婦人問題を扱った刊行物を出すほか、情報放送省は、すべての主要雑誌、定期刊行物に対して、本年中に婦人問題を特集するよう要請を出した。
- ⑦ 同一労働同一賃金、婦人の差別、婦人教育などについて2つの全国セミナーと一つの全国会議が予定されている。
- ⑧ 情報放送省では、婦人をテーマとする画入カレンダー150万部印刷する。
- ⑨ 全インド婦人の日の設定（日は未定）

<インドネシア>

政府は、国際婦人年国内委員会を設立、1974年12月22日の母の日から、正式に婦人年が発足した。

<アイルランド>

労働省が国内計画の調整に当たっているが、実際面の活動は、23婦人団体で組織する婦人の地位協議会が行う。1975年2月同協議会が主催したセミナーでは、婦人に対する差別、婦人の地位にかんするアイルランド委員会報告（1972年）の検討、国連条約、婦人と平和、などがテーマとして上っている。

<イタリア>

法務省では、法の改正を要する問題を検討するために、婦人団体との協議を開始した。

保健省では、「婦人の健康保持研究委員会」を設置する。

<イスラエル>

1975年1月7日、大統領及び首相は、国際婦人年宣言に署名した。

<ジャマイカ>

1975年1月4日、マンレイ首相がステートメントを発表。同国から婦人差別をなくすため、法律的、制度的フレームワークを整備することを国民に約束した。

<レバノン>

労働社会問題大臣を議長とし、同省及び情報省の局長で構成する特別委員会の設置を決定した。

<マダガスカル>

地方の婦人団体と協力して国際婦人年行事を行うため、各省連絡作業委員会が設立された。

婦人の地位と役割を明らかにするため、各市町村長にアンケートが送付された。

<ネパール>

ビレンドラ国王は、王妃の名のもとに、国際婦人年のための法務、通産、農林、文部、衛生、外務各省の代表などからなる7人委員会を任命された。

<オランダ>

政府は、国際婦人年国内委員会を設立、活動資金として200万ギルダー（約2億円）の予算がつけられた。

<ユーゴ>

1975年1月17日、国際婦人年国内委

員会が発足した。

<ケニア>

1975年5月21日～24日までケニヤッタ会議センターで国際婦人年セミナーを開催する。

<ルワンダ>

1974年12月 12名からなる国内委員会設立。地域活動のため、20名の婦人委員任命

1975年 1月 婦人年開始。

2月 婦人の役割にかんする会議

3月 8日、国際婦人デー祝賀

4月 婦人の社会的、家庭的問題を扱う婦人雑誌の刊行

5月 職業婦人のための休日

8月 社会における婦人の位置にかんする全国会議

9月 9日、「識字教育とルワンダの婦人」と題して、世界識字の日の祝賀行事

10月 婦人の差別撤廃宣言及びルワンダ婦人の現状調査にかんする会議

12月 1975年の活動のしめくくりのための国内婦人委員会開催

<シエラレオネ>

国際婦人年諮問委員会が設立された。下部機構として計画、教育、広報、財務小委員会をもつ。

<シンガポール>

国立博物館の計画：会議、婦人演奏家によるリサイタル、婦人による伝統舞踊の公演、「シンガポールの婦人1819—

1975年」展、映画、ファッションショウなど。

国立図書館の計画：社会と婦人にかんする文献集の発行、弁論大会、講演会など。

<スリランカ>

国際婦人年国内委員会パナドラ支部の計画：1974年12月、国際婦人年のための資金集めのダンスパーティ開催。パナドウ刑務所を釈放された婦人に面接、会員が今後の主計のみちを教える。

<スーダン>

1975年1月1日、大統領が談話を発表し、婦人の進歩のための努力を約束した。

<スエーデン>

1972年に、政府は、総理府附属の機関として、男女平等諮問理事会を任命し、国際婦人年関係国内活動の調整機関とすることとした。同理事会が計画しているのは次のとおりである。

国際婦人年にかんするパンフレットの作成。政府及び民間団体の国際婦人年活動の調査。スエーデン社会調査研究所によるスエーデン婦人の実情報告。

スエーデン国際開発局の計画：75年5月の展示会「社会及び開発における婦人」と題して、雑誌「レポート」の特集号を出す。夜間学校のための教材の作成。

<シリア>

マスコミを通じて国際婦人年の広報を行うための委員会の設立。

<パナマ>

1974年4月20日、国際婦人年記念行事のための婦人団体特別委員会が設立された。

○婦人雑誌による特集号の発行 ○文盲ほく滅のための課程を強化し、この課程への教育参加を義務づける。○現行法の手直し。○各省庁その他からの代表、専門家を集めて国際婦人年のための委員会をつくるが、これを将来、常設委員会とし、ひき続き婦人の権利のよう護、家庭の問題を扱わせる。

<タイ>

国際婦人年実行委員会及び、平和、開発、平等の各問題にかんするプログラム委員会が任命された。

<イギリス>

政府は、1969年に設置された政府の諮問委員会である婦人国内委員会に対して、国際婦人年の国内活動の調整を行うよう要請した。委員会の任務の一部として、「一般的興味のある事項にかんして政府の審議が行われる際には、女性の意見を尊重するようあらゆる手段をつくすこと」という一項がある。

最近、「婦人のための平等」と題して、政府が白書を発表した。この中には、男女の平等を促進し、差別をなくすため、政府が考慮している法律改正などの提案が示されている。1975年中に発効させるため、政府は法案を提出する予定である。

1975年2月に行われた野党の保守党首投票で、マーガレット・サッチャー氏(49才)が党首となった。同女史はオックスフォード大学卒の弁護士で、1959年以来下院議員1970～74年まで教育相であった2児の母でもある。

<アメリカ>

1975年1月9日、フォード大統領は、国際婦人年のための国内委員会を設置する行政命令にサインした。35名の委員はすべて、民間の個人からなり、内4名は議会の、あとの残りは大統領の任命による。婦人問題大統領特別補佐パトリシア・S・リンドによれば、国際婦人年のための政府予算は、約35万ドルに上るとのことである。

75年1月10日には、ニューヨーク市長が婦人年を宣言した。

1935年、アメリア・イヤハートが、男女平等を目指し、女性の力を示すために、ハワイ、サンフランシスコ間を初飛行したことを記念して、アメリカ国際婦人年センターでは、この日を国際婦人年開始の日とした。

センターでは、毎月テーマをしぼって婦人問題に光を当てるよう提案している。

1月：宇宙、天体、原子力、大気、航空、2月：実業、産業、労働、3月：新聞、ラジオ、テレビ、出版物、4月：ボランティア・サービス、5月：教育、6月：農場、7月、政府、8月：家庭、9月：国際関係、10月：芸術、スポーツ、演劇、音楽、文学、11月：法律、医学、看護、秘書、12月：宗教、倫理

1975年2月、住宅都市開発長官にカーラ・アンダーソン・ヒルズ女史(41才)が就任したが、米国では3人目の女性長官である。

1933年にフランセス・パーキング女史が労働長官に任命されたのにつどいて、1953年にはオービーク・カルブ・ホ

ビー女史が保健教育厚生長官に就任している。

ヒルズ女史はスタンフォード大学を卒業後、オックスフォード及びエール大学で学んだ弁護士、4児の母

<西ドイツ>

○ 国際婦人年の運動の推進母体は、各種婦人団体代表で構成されているドイツ婦人会議(22年の歴史を持つ)である。

このドイツ婦人会議では1975年1月9日、国際婦人年記念式典を行った。席上大統領は「男女の同権は憲法上の要請である。労働の面でも婦人の役割は重要なことはいうまでもない。婦人の地位はより向上されねばならず、例えば連邦議会への女性の選出は少なすぎると思う(註ベルリン選出議員を含み連邦議員512名中女性30名)。男女差別は男性にとっても利益にならない」旨述べられた。

<第60回ILO総会>

来たる6月4日から6月25日迄、スイスのジュネーブで第60回ILO総会が開催されその議題の1つに、「婦人労働者の機会均等及び待遇の平等」がとりあげられている。この問題に関して、各国の実情や対策などの討論が深められ、婦人労働者の機会及び待遇の均等に関する決議及び宣言が採択される予定である。

この問題についての代表顧問として、労働省赤松良子婦人労働課長が派遣される。

<メキシコ>

大統領は、政治・経済・社会生活に女

性をくみいれる道を開くために、立法上の改制を提案した。IWYプログラムの主なものは、

1. 家族計画
2. 生産活動、栄養と家庭の再建についての教育計画。とくに村落の農民、「公有地」の住民や都市の「ジャンテイ・タウン（仮小屋住い）」の人々に重点をおくもの。

3. 婦人のための教育・情報センターの創設。

4. インフレがもたらすもの、消費者教育、地域生産物の栄養価についてのセミナーや会議などを開く。

5. 記念切手、硬貨^{コイン}の発効
メキシコにおけるIWY活動計画に関する情報、パンフレットの作成。労働、保健、教育分野における婦人の地位に関する書物の出版。

お わ び

国際婦人年情報162に誤記がありましたので、ご訂正ねがいます。

ページ	誤	正
10ページ 左下から5行 右上から11行	世界婦人会議	世界婦人大会
10ページ 右上から2行	国際婦人民主連合	国際民主婦人連盟
10ページ 右上から11行	西ベルリン	東ベルリン
12ページ 3表	1970年9月における家事調停委員の男子の数値122.640	同 12.646

<ローマ法王庁>

女性で初めて駐バチカン大使に任命されたウガンダのベルナデット・オロウォ女史(27) —西ドイツ大使兼任—は、1975年1月23日、ローマ法王庁に信任状を提出、受理された。これまで法王庁は、男性の大使を不文律としていたものである。

<日本、ILO婦人労働行政アジア地域計画の終了>

日本政府(労働省)とILOの共同事業である標記の計画は、「事前調査」「ワークショップ」「助言サービス」の三部門を全て完了した。助言サービスは、本年2月バングラデシュ、南ベトナムにおいて行われ、高橋展子氏(前婦人少年局長)かつILO専門家として派遣された。

——国際婦人年シンボルマークについて——

表紙の鳩のマークは、国連事務局が発表した国際婦人年のシンボルマークです。このシンボルマークが各種報道機関により普及され、また国際婦人年の趣旨にそった目的で広く使用されることを期待しています。なお、シンボルマークは平和の象徴である鳩、生物学上の女子記号（♀）および数学の等位記号（=）をデザイン化したもので、デザイナーは米国のヴァレリー・ペティス女史です。



情報問合せ先

〒100

東京都千代田区大手町1の3の1

労働省婦人少年局

Tel. (03) 211-7451)

内線 267、270